

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者(CEO) 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	157,861	149,266	320,868
経常利益(百万円)	6,393	2,966	6,420
四半期(当期)純利益(百万円)	4,873	1,237	6,032
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	3,539	2,934	3,620
純資産額(百万円)	49,911	53,425	57,072
総資産額(百万円)	239,511	223,447	241,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.15	8.92	43.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.3	23.2	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,848	8,405	8,883
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,403	7,965	6,498
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,446	8,681	1,522
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	63,991	55,514	65,478

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.01	2.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

(カーエレクトロニクス事業)

平成24年4月20日付でShinwa International Holdings Limited(以下「シンワ」)の株式を取得したこととともない、第1四半期連結会計期間より、シンワ及びその子会社15社を持分法適用の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。
また、以下の点を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
同有価証券報告書に記載した「(21) 過年度決算の訂正及び関連するリスクについて」に関し、当社が提起しておりました課徴金納付命令決定の取消訴訟において、平成24年6月29日に東京地方裁判所より請求棄却の判決を受けましたが、当社はこれを不服として控訴しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

(当第2四半期連結累計期間における業績の状況)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州を中心とする金融不安の拡大や、中国をはじめとするアジア経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しました。日本経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、歴史的な円高や欧州経済の低迷、アジア経済の減速に加え、中国や韓国での反日気運の高まりによる影響を受け、先行き不透明な状況となりました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間は、成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス事業と無線機器事業を中心に国内、北米、アジアでの販売が堅調に推移しましたが、円高や欧州経済の悪化などの影響を受けて、売上高は前年同期比で減収となりました。損益については、対ユーロでの円高やタイ洪水の影響による一時的なコスト増加などにより、前年同期比では減益となりました。中国や韓国での反日気運の高まりによる当社業績への影響は軽微でした。

財務面では、前連結会計年度末比で有利子負債が減少し、自己資本比率が改善しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約80円	約79円
	ユーロ	約103円	約98円
前期(参考)	米ドル	約82円	約78円
	ユーロ	約117円	約110円

* 売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は、カーエレクトロニクス事業と無線機器事業を中心に国内、北米、アジアでの販売が堅調に推移し、エンタテインメント事業がヒット作品を多数輩出しましたが、全社の売上高は、円高にとともなう円換算額の減少や欧州経済の悪化、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業における一部機種での絞り込みの影響などにより、前年同期比で約86億円減(5.4%減収)の1,492億66百万円となりました。

* 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、対ユーロを中心とした円高の影響(約19億円)やタイ洪水対策にとともなう一時的なコスト増加(約8億円)などにより、前年同期比で約26億円減(37.0%減益)の43億66百万円となりました。

一方、中期経営計画に沿った取り組みにより各事業の収益力を高めた結果、欧州経済の悪化による販売の減少や特許料収入の減少、人件費抑制策の終了にとともなうコスト増加などの減益要因は相殺することができました。

* 経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少と為替差益の減少などにより、前年同期比で約34億円減(53.6%減益)の29億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、平成24年4月20日付で香港の車載機器事業会社シンワの発行済株式の45%を取得し、持分法による投資利益を計上しましたが、前年同期に比べて為替差益が減少したことなどにより、営業外収支は前年同期比で約9億円悪化しました。

* 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、経常利益の減少などにより、前年同期比で約36億円減（74.6%減益）の12億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、固定資産売却益やタイ洪水関連の受取保険金の一部ありましたが、海外関係会社における雇用構造改革費用や投資有価証券評価損を計上したことなどにより、特別損益は前年同期比で約4億円悪化しました。

一方、当第2四半期連結累計期間の法人税等は前年同期比で約3億円減少しました。

（当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益）

セグメントごとの売上高及び営業利益（は損失）は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益（は損失）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めておらず、外部顧客への売上高により記載しています。

（単位：百万円）

セグメントの名称		当第2四半期 連結累計期間	（参考） 前第2四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	51,803	54,199	2,396
	営業利益	2,119	3,861	1,742
業務用システム事業	売上高	42,559	45,013	2,454
	営業利益	686	1,796	1,110
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	32,633	37,999	5,366
	営業利益	366	598	232
エンタテインメント事業	売上高	20,103	18,004	+2,099
	営業利益	1,310	634	+676
その他	売上高	2,166	2,645	479
	営業利益	116	42	158
合計	売上高	149,266	157,861	8,595
	営業利益	4,366	6,933	2,567
	経常利益	2,966	6,393	3,427
	四半期純利益	1,237	4,873	3,636

* カーエレクトロニクス事業

当第2四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクス事業は、円高や欧州販売の減少の影響などにより、売上高は前年同期比で約24億円減（4.4%減収）の518億3百万円、営業利益は同約17億円減（45.1%減益）の21億19百万円となりました。

市販分野は、カーナビゲーションシステムやカーオーディオの販売が国内、アジアを中心に堅調を継続しました。欧米では高いマーケットシェアを維持しましたが、欧州で対ユーロでの円高や市場低迷の影響を受けました。また、国内ではAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」のヒットにより、マーケットシェアを伸ばしましたが、当第2四半期連結会計期間に入って市場停滞の影響により販売が減速しました。

OEM分野は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム（ディーラーオプション商品）の出荷が当第2四半期連結会計期間に入って減速しましたが、引き続き安定した収益を計上しました。車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷は欧州向けが伸び悩みましたが、車載機器用光ピックアップの出荷は引き続き堅調に推移しました。

* 業務用システム事業

当第2四半期連結累計期間における業務用システム事業は、円高の影響に加え、ビジネスソリューション事業におけるタイ洪水の影響や一部商品の出荷遅れの影響により、売上高は前年同期比で約25億円減（5.5%減収）の425億59百万円、営業利益は同約11億円減（61.8%減益）となる6億86百万円となりました。

無線機器事業は、公共安全向けデジタル業務用無線機や独自開発のデジタル業務用無線機「NEXEDGE」の販売が北米を中心に好調を継続し、円高の影響やコスト増加要因を吸収して前年同期並みの売上高、営業利益を計上しました。

ビジネスソリューション事業は、円高や欧州経済の悪化の影響に加え、タイ洪水対策として実施した横須賀事業所での代替生産にともない、第1四半期連結会計期間に一時的なコスト増加（約8億円）が生じたことや、当第2四半期連結会計期間に入って外部生産委託していた一部の商品に出荷遅れが生じたことから、売上高、営業利益が前年同期を下回りました。しかしながら、タイ工場での生産の平常化によって平成24年6月以降はタイ洪水の影響がほぼなくなり、当第2四半期連結会計期間の損益は第1四半期連結会計期間に比べて大幅に改善しました。

* ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当第2四半期連結累計期間におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、円高の影響に加え、欧州販売の減少や高付加価値戦略にともなう一部機種絞り込みの影響により、売上高は前年同期比で約54億円減（14.1%減収）の326億33百万円、営業利益は同約2億円減（38.8%減益）となりましたが、収益力の強化によって3億66百万円の黒字を持続しました。

音響事業では、ヘッドホンやイヤホンの販売が好調に推移し、AVアクセサリ分野が高い収益性を持続しました。また、ホームオーディオ分野は、市場縮小の影響を受けましたが、イオナイザー搭載オーディオやファニチャーオーディオを提案型商品として導入し、商品構成の改善が進みました。

映像事業では、プロジェクター分野が苦戦しましたが、Wi-Fi機能搭載カムコーダーに続く提案型商品として国内・海外市場にスポーツカムを導入した効果などにより、カムコーダー分野が営業黒字に転換しました。

* エンタテインメント事業

当第2四半期連結累計期間におけるエンタテインメント事業は、ソフトビジネスの好調と受託ビジネスのコスト削減効果により、売上高は前年同期比で約21億円増（11.7%増収）の201億3百万円、営業利益は同約7億円増（106.6%増益）の13億10百万円となりました。

ソフトビジネスは、テレビ番組主題歌などのヒット作品を多数輩出したことに加え、音楽アルバムのヒット作品を複数輩出しました。さらに、アニメ関連が好調を持続したことや音楽関連の権利収入などが順調だったことから、収益が拡大しました。

受託ビジネスは、ヒット作品の輩出により光ディスク生産が堅調だったことに加え、コスト削減効果が現れ、損益が改善しました。

なお、当第2四半期連結会計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。第1四半期連結会計期間における主なヒット作品は、第5期第1四半期報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」をご参照ください。

(ピクチャーエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・桑田佳祐 ベストアルバム「I LOVE YOU - now & forever - 」
- ・SMAP アルバム「GIFT of SMAP」、シングル「Moment」（TBSロンドンオリンピック2012テーマソング）
- ・家入レオ シングル「Bless You」

(テイチクエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・関ジャニ 8周年プロジェクト第2弾シングル「ER」（公開映画「エイトレンジャー」主題歌、エイトレンジャー名義でのリリース）、第3弾シングル「あおっぱな」（テレビ朝日系ドラマ「ボーイズ・オン・ザ・ラン」主題歌）

(2) 財政状態の分析

(当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産に関する分析)

* 資産

総資産は、季節要因や円高の影響による受取手形及び売掛金の減少に加え、社債の償還や借入金の返済などにより現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末比で約183億円減の2,234億47百万円となりました。

* 負債

負債は、季節要因による支払手形及び買掛金の減少や未払費用の減少に加え、社債や借入金の圧縮などにより、前連結会計年度末比で約147億円減の1,700億21百万円となりました。

有利子負債（借入金と社債の合計）は、同約76億円減の847億59百万円となりました。ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、現金及び預金の減少により同約22億円増の290億31百万円となりました。

* 純資産

平成24年6月に平成24年3月期の期末配当を実施したものの、四半期純利益を計上したことなどから、利益剰余金は前連結会計年度末比で約6億円増の247億77百万円となり、株主資本合計は同約6億円増の801億17百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなどの主要通貨で円高が進行し、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が約274億円から約312億円になったことなどにより、同約36億円減の534億25百万円となりました。一方、自己資本比率は、総資産の圧縮により前連結会計年度末比で0.3%上昇し、23.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は84億5百万円となり、前年同期比で約66億円収入が増加しました。主な要因は、前連結会計年度の雇用構造改革にともなう費用の支出が大きく減少したことや、売上債権が減少したことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は79億65百万円となり、前年同期比で約46億円支出が増加しました。主な要因は、シンワ株式を取得したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は86億81百万円となり、前年同期比で約121億円支出が増加しました。主な要因は、社債の償還や借入金の返済、配当金の支払いによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約85億円減少し、555億14百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、当連結会計年度において、平成23年1月に調達した資金を活用した「戦略投資」を継続し、成長領域での成長施策を実行しています。

同時に、現行事業の強みを全社横断的に融合することにより、現行事業に隣接・近接する事業領域を切り拓き、新たな成長領域を創出する取り組みを進めています。詳細につきましては、第4期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照ください。

現時点において、欧州経済の先行きやカーエレクトロニクスの国内販売動向に不透明感がありますが、平成24年5月末までにタイ工場での生産が平常化したビジネスソリューション事業において挽回策に注力するとともに、全事業で北米、アジア向けの販売拡大や対米ドルでの円高メリットを享受できる国内向けの販売拡大に向けた取り組みを強化していきます。

また、重点方針の一つである新興市場の戦略強化をはかるため、平成24年9月1日付で、同市場における全社横断的な運営を迅速に行い、現地パートナーとの協働化を推進させるべく、CEO直轄の組織として「新興地域戦略本部」を新設しました。さらに、平成20年10月の経営統合から4年が経過し、共通機能の統合・効率化のプロセスが終了したことから、今後の「利益ある成長」に向けて、より筋肉質な本社部門と強い事業部門を構築するため、平成24年11月1日付で、本社部門の再編成・縮小を実施するとともに、事業部門をサポートするプロフェッショナルビジネスサポート部門を新設しました。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における基礎技術の研究開発費に係る費用は11億49百万円、量産設計の研究開発に係る費用は101億84百万円、総額は113億34百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	139,000	-	10,000	-	10,000

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,937	7.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,080	4.37
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	4,171	3.00
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB SEC INT NON-TR CLIENT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会 社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	3,992	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,544	2.55
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS (常任代理人 バークレイズ証券株式会 社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,054	2.20
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINIEES LTD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	2,861	2.06
株式会社レノ	東京都港区南青山3丁目8-37 第2 宮忠ビル8F	2,843	2.05
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,048	1.47
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,967	1.42
計	-	41,497	29.85

(注) 1. 所有株式は、千株未満を四捨五入して表示しています。

2. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式として当社が把握しているものは以下のとおりで
す。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,937千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,080千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,544千株

3. クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッドから、平成24年8月7日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成24年7月31日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。当四半期会計期間の末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

（大量保有報告書等の内容）

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数（千株）	発行済株式総数に対する株券等保有割合（％）
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッド（Credit Suisse Securities (Europe) Limited）	英国 ロンドンE14 4QJ、ワン・カボット・スクウェア	平成24年 8月7日	平成24年 7月31日	5,195	3.74
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー			0	0.00
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ユーエスエー）エルエルシー（Credit Suisse Securities (USA) LLC）	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク マジソン・アベニュー11			0	0.00

4. 野村證券株式会社から、平成24年8月14日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成24年8月7日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。当四半期会計期間の末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

（大量保有報告書等の内容）

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数（千株）	発行済株式総数に対する株券等保有割合（％）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	平成24年 8月14日	平成24年 8月7日	197	0.14
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom			2,266	1.63
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198			0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号			11,889	8.55

（注）上記法人から平成24年10月9日付大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成24年10月1日現在の上記のうち、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.を除く3社の合計の保有株券等の数は13,358,695株、株券等保有割合9.61%である旨の報告がありました。

5. 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年9月21日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成24年9月14日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。当四半期会計期間の末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

（大量保有報告書等の内容）

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数（千株）	発行済株式総数に対する株券等保有割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	平成24年9月21日	平成24年9月14日	4,937	3.55
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号			308	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号			1,748	1.26

（7）【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 330,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 138,256,000	1,382,560	同上
単元未満株式	普通株式 414,201	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	-	-
総株主の議決権	-	1,382,560	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数 4個）含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が19株含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	330,000	-	330,000	0.24
計	-	330,000	-	330,000	0.24

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員専務 マーケティング 戦略部長 新興地域戦略本部長 業務執行役員 業務用システム 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)	取締役 執行役員専務 マーケティング 戦略部長 業務執行役員 業務用システム 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)	相神 一裕	平成24年9月1日
取締役 執行役員常務 新興地域戦略本部 業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)	取締役 執行役員常務 業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)	栗原 直一	平成24年9月1日
取締役 執行役員常務 新興地域戦略本部 副本部長 業務執行役員 カーエレクトロニクス 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO) OEM事業部長	取締役 執行役員常務 業務執行役員 カーエレクトロニクス 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO) OEM事業部長	松沢 俊明	平成24年9月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,560	55,728
受取手形及び売掛金	52,899	42,077
商品及び製品	25,776	27,037
仕掛品	2,599	2,806
原材料及び貯蔵品	7,585	6,763
その他	13,552	12,123
貸倒引当金	1,643	1,359
流動資産合計	166,331	145,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,676	12,700
機械装置及び運搬具(純額)	3,007	3,274
工具、器具及び備品(純額)	4,158	3,783
土地	28,688	28,126
建設仮勘定	761	749
有形固定資産合計	50,292	48,633
無形固定資産		
のれん	4,598	4,574
ソフトウェア	6,410	6,752
その他	2,796	2,881
無形固定資産合計	13,805	14,207
投資その他の資産		
投資有価証券	4,297	6,973
前払年金費用	1,963	3,333
その他	5,872	5,994
貸倒引当金	1,140	1,108
投資その他の資産合計	10,993	15,192
固定資産合計	75,092	78,033
繰延資産	336	236
資産合計	241,761	223,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,498	27,109
短期借入金	20,213	18,485
1年内返済予定の長期借入金	4,480	47,735
1年内償還予定の社債	6,000	5,879
未払金	8,238	10,084
未払費用	23,963	19,701
未払法人税等	1,675	1,388
製品保証引当金	2,459	2,107
返品調整引当金	1,899	1,501
その他	6,976	6,442
流動負債合計	108,405	140,434
固定負債		
社債	11,355	5,610
長期借入金	50,320	7,050
退職給付引当金	5,883	7,895
その他	8,724	9,031
固定負債合計	76,284	29,587
負債合計	184,689	170,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	24,187	24,777
自己株式	535	535
株主資本合計	79,527	80,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	211
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	27,423	31,288
その他の包括利益累計額合計	24,092	28,290
新株予約権	806	806
少数株主持分	830	792
純資産合計	57,072	53,425
負債純資産合計	241,761	223,447

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	157,861	149,266
売上原価	108,108	104,628
売上総利益	49,753	44,637
販売費及び一般管理費	1 42,820	1 40,271
営業利益	6,933	4,366
営業外収益		
受取利息	113	125
受取配当金	201	63
為替差益	1,651	106
持分法による投資利益	-	80
その他	532	635
営業外収益合計	2,498	1,010
営業外費用		
支払利息	1,300	1,349
売上割引	168	180
その他	1,569	879
営業外費用合計	3,039	2,410
経常利益	6,393	2,966
特別利益		
固定資産売却益	49	181
投資有価証券売却益	-	49
災害に伴う受取保険金	275	147
その他	80	6
特別利益合計	405	385
特別損失		
固定資産除却損	90	82
固定資産売却損	39	81
投資有価証券評価損	5	155
事業構造改革費用	237	300
雇用構造改革費用	49	314
撤退事業たな卸資産評価損	180	-
その他	109	156
特別損失合計	712	1,090
税金等調整前四半期純利益	6,085	2,262
法人税、住民税及び事業税	1,424	1,068
法人税等調整額	156	77
法人税等合計	1,268	991
少数株主損益調整前四半期純利益	4,816	1,270
少数株主利益又は少数株主損失 ()	56	33
四半期純利益	4,873	1,237

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,816	1,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	332
繰延ヘッジ損益	27	-
為替換算調整勘定	7,978	3,692
持分法適用会社に対する持分相当額	-	180
その他の包括利益合計	8,356	4,205
四半期包括利益	3,539	2,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,470	2,960
少数株主に係る四半期包括利益	69	25

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,085	2,262
減価償却費	5,156	4,827
のれん償却額	161	154
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	2,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	464	194
受取利息及び受取配当金	314	188
支払利息	1,300	1,349
投資有価証券売却損益(は益)	-	49
持分法による投資損益(は益)	-	80
固定資産除却損	90	82
固定資産売却損益(は益)	9	100
売上債権の増減額(は増加)	1,575	8,197
たな卸資産の増減額(は増加)	693	1,915
仕入債務の増減額(は減少)	2,624	3,307
未払費用の増減額(は減少)	3,651	3,599
その他	10,675	231
小計	2,496	9,898
利息及び配当金の受取額	306	326
利息の支払額	1,371	1,222
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	416	597
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	8,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,615	2,720
有形固定資産の売却による収入	918	1,237
無形固定資産の取得による支出	1,735	2,299
投資有価証券の取得による支出	2	3,302
投資有価証券の売却による収入	-	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	415
その他	32	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,403	7,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,965	1,495
長期借入れによる収入	-	2,300
長期借入金の返済による支出	1,529	2,315
社債の償還による支出	-	6,000
配当金の支払額	0	693
その他	988	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,446	8,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,792	1,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	900	9,964
現金及び現金同等物の期首残高	64,891	65,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,991	55,514

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、AltaSens, Inc. の株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。

また、当社の連結子会社であった㈱ケンウッドプレジジョンは、当第2四半期連結会計期間において清算したため連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、シンワの株式を取得したことにともない、シンワ及びその子会社15社を持分法適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

金融機関からの借入に対し、以下の債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	580百万円	521百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
手形流動化にともなう遡及義務	386百万円	289百万円

2 財務制限条項

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp.は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

シンジケートローンによるコミットメントライン契約(当社)

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	13,050	11,890
未実行残高	1,450	2,610

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- 平成25年3月決算期に係る第1四半期、第2四半期、第3四半期の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- 各年度決算期(平成24年3月期の決算期末日を除く。)及び第2四半期累計期間において、当社の連結損益計算書に示される営業損益の金額を連続して損失としないこと。

シンジケートローン契約(当社)

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
借入実行残高	41,500百万円	39,925百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- 平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- 平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

タームローン契約（当社）
借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
借入実行残高	13,300百万円	12,635百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・毎月末時点における当社の単体財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、150億円以上に維持すること。
- ・当社の各事業年度末及び各四半期末における当社の連結財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、350億円以上に維持すること。
- ・コミットメントライン契約の極度額及びタームローン契約の未払元本残高の合計金額を、400億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月期の第1四半期以降、各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本の合計金額の90%以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における、当社の連結の損益計算書に示される営業損益の金額を損失としないこと。

リボルピング・ローン契約（JVC Americas Corp.）
借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
リボルピング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル	40.0百万米ドル
借入実行残高	5.0	5.0
未実行残高	35.0	35.0

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。
Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
宣伝販促費	6,001百万円	6,409百万円
貸倒引当金繰入額	57	16
人件費	23,008	20,994
製品保証引当金繰入額	713	456

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	64,360百万円	55,728百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	368	84
現金及び現金同等物に含めない其他預金	-	130
現金及び現金同等物	63,991	55,514

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、利益剰余金の繰越損失解消を目的として資本剰余金59,460百万円を利益剰余金に振替えています。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が59,460百万円減少し、利益剰余金が59,460百万円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成24年 3月31日	平成24年 6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カーエ レクトロニ クス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,199	45,013	37,999	18,004	155,216	2,645	157,861	-	157,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	753	-	753	-	753	753	-
計	54,199	45,013	38,752	18,004	155,969	2,645	158,615	753	157,861
セグメント利益	3,861	1,796	598	634	6,890	42	6,933	-	6,933

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カーエ レクトロニ クス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,803	42,559	32,633	20,103	147,100	2,166	149,266	-	149,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	282	-	282	-	282	282	-
計	51,803	42,559	32,916	20,103	147,382	2,166	149,549	282	149,266
セグメント利益又は 損失()	2,119	686	366	1,310	4,483	116	4,366	-	4,366

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(金融商品関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成24年 9 月30日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成24年 9 月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成24年 9 月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額等及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円15銭	8円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,873	1,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,873	1,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,672	138,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 1 回新株予約権 (新株予約権の数1,200個)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社 JVCケンウッド

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。